

平成 2 9 年度

県立病院事業の実施状況について

平成 3 0 年 8 月 2 7 日

宮崎県病院局

平成29年度県立病院事業決算見込みのポイント

純損益は、+2,911万円の黒字（3年連続）

1 総括

(1) 患者の状況

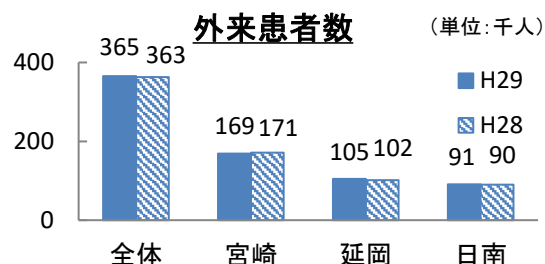
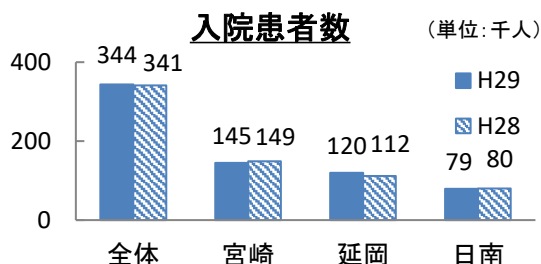
- ・延入院患者数は、宮崎病院及び日南病院で減少したものの、前年度比2,789人(0.8%)増の343,613人
- ・延外来患者数は、延岡病院及び日南病院で増加し、前年度比2,207人(0.6%)増の365,157人

(単位:人)

入院	全体	宮崎	延岡	日南
H29	343,613	144,715	119,710	79,188
H28	340,824	149,208	111,669	79,947
増減	2,789	▲4,493	8,041	▲759

(単位:人)

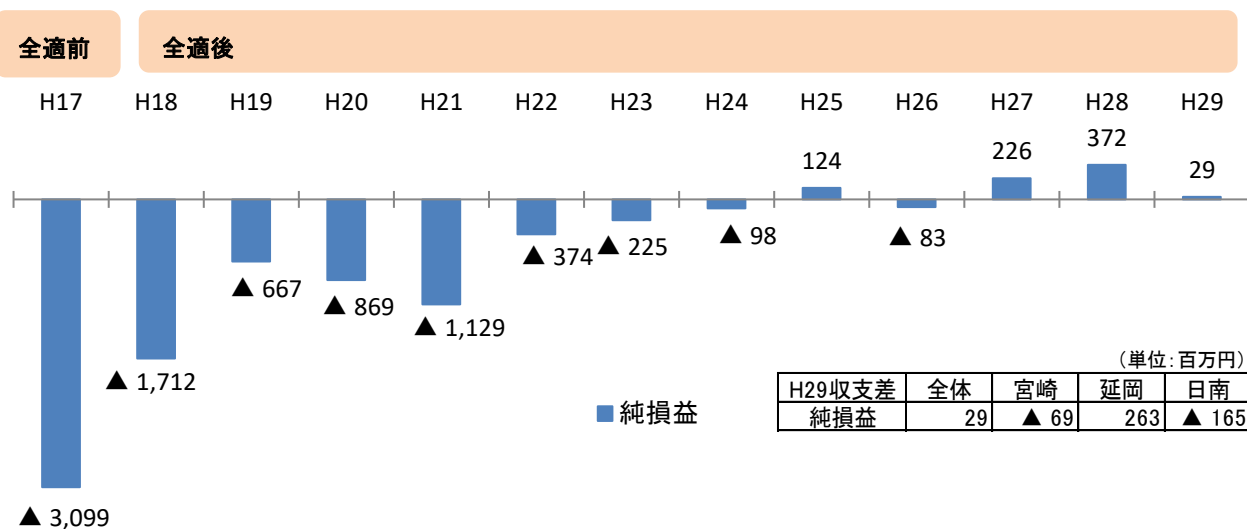
外来	全体	宮崎	延岡	日南
H29	365,157	168,935	105,108	91,114
H28	362,950	171,079	101,678	90,193
増減	2,207	▲2,144	3,430	921



(2) 収支の状況

- ・総収益316億8,424万円に対し、総費用316億5,513万円で、純損益は、2,911万円の黒字
- ・入院収益は、患者数・入院単価ともに増加したことにより、前年度比5億4,284万円(2.8%)増の200億877万円
- ・外来収益は、患者数・外来単価ともに増加したことにより、前年度比5億5,759万円(10.0%)増の61億6,023万円

収支差の推移 (H17~H29)



2 病院別の状況

(1) 宮崎病院

純損益は、▲6,908万円の赤字

【収益】総収入……………140億2,241万円（前年度比+ 5,762万円、+ 0.4%）

（主な収入）

- 入院収益……………89億1,102万円（前年度比▲ 8,556万円、▲ 1.0%）
- 外来収益……………29億9,023万円（ “ + 2億8,047万円、+10.4%）

宮崎病院		H29	H28	増減	増減率(%)	
入院	延患者数	(人)	144,715	149,208	▲ 4,493	▲ 3.0
	入院単価	(円)	61,576	60,296	1,280	2.1
	平均在院日数	(日)	12.5	13.1	▲ 0.6	▲ 4.6
外来	延患者数	(人)	168,935	171,079	▲ 2,144	▲ 1.3
	外来単価	(円)	17,701	15,839	1,862	11.8

【費用】総費用……………140億9,150万円（前年度比+ 5億4,530万円、+ 4.0%）

（主な費用）

- 給与費……………70億7,951万円（前年度比+ 1億9,502万円、+ 2.8%）
- 材料費……………36億1,211万円（ “ + 1億9,121万円、+ 5.6%）
- 経費……………17億3,437万円（ “ + 5,686万円、+ 3.4%）
- 減価償却費……………9億8,510万円（ “ ▲ 510万円、▲ 0.5%）
- 特別損失……………7,048万円（ “ + 7,048万円、皆増）

(2) 延岡病院

純損益は、+ 2億6,329万円の黒字

【収益】総収入……………113億1,260万円（前年度比+ 8億 37万円、+ 7.6%）

（主な収入）

- 入院収益……………72億1,404万円（前年度比+ 5億8,391万円、+ 8.8%）
- 外来収益……………20億5,530万円（ “ + 2億 570万円、+11.1%）

延岡病院		H29	H28	増減	増減率(%)	
入院	延患者数	(人)	119,710	111,669	8,041	7.2
	入院単価	(円)	60,263	59,373	890	1.5
	平均在院日数	(日)	13.3	13.9	▲ 0.6	▲ 4.3
外来	延患者数	(人)	105,108	101,678	3,430	3.4
	外来単価	(円)	19,554	18,191	1,363	7.5

【費用】総費用……………110億4,931万円（前年度比+ 6億8,503万円、+ 6.6%）

（主な費用）

- 給与費……………49億5,760万円（前年度比+ 2億5,252万円、+ 5.4%）
- 材料費……………30億3,337万円（ “ + 3億6,296万円、+13.6%）
- 経費……………14億5,556万円（ “ + 7,163万円、+ 5.2%）
- 減価償却費……………8億5,547万円（ “ ▲ 482万円、▲ 0.6%）

(3) 日南病院

純損益は、▲1億6,509万円の赤字

【収益】総収入……………63億4,922万円（前年度比+1億1,180万円、+1.8%）

（主な収入）

- 入院収益……………38億8,370万円（前年度比+4,450万円、+1.2%）
- 外来収益……………11億1,470万円（ “ +7,141万円、+6.8%）

日南病院		H29	H28	増減	増減率(%)
入院	延患者数 (人)	79,188	79,947	▲759	▲0.9
	入院単価 (円)	49,044	48,022	1,022	2.1
	平均在院日数 (日)	15.3	15.8	▲0.5	▲3.2
外来	延患者数 (人)	91,114	90,193	921	1.0
	外来単価 (円)	12,234	11,567	667	5.8

【費用】総費用……………65億1,431万円（前年度比+8,220万円、+1.3%）

（主な費用）

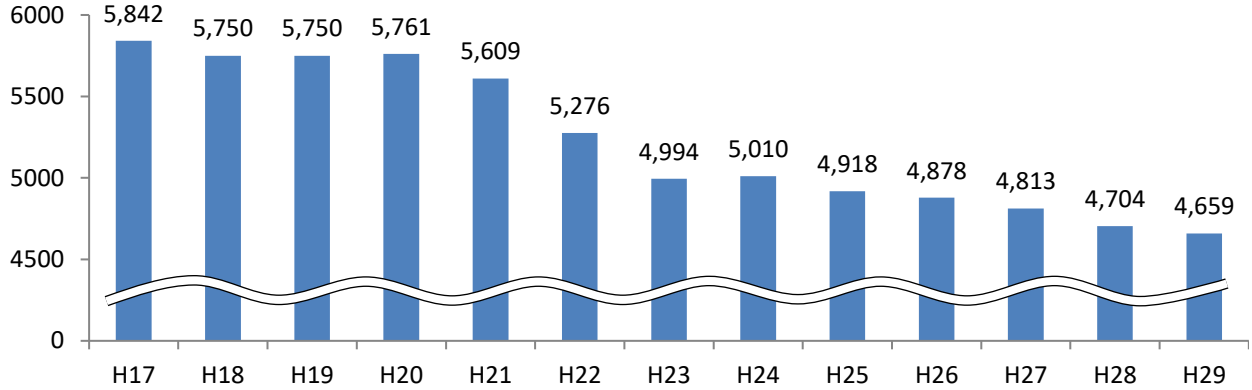
- 給与費……………32億2,503万円（前年度比+2,887万円、+0.9%）
- 材料費……………12億6,831万円（ “ +7,192万円、+6.0%）
- 経費……………9億5,553万円（ “ +1,381万円、+1.5%）
- 減価償却費…6億1,962万円（ “ ▲1,387万円、▲2.2%）
- 特別損失……………537万円（ “ +537万円、皆増）

3 繰入金の推移

- ・ 一般会計からの繰入金は、▲4,490万円(▲1.0%)減の46億5,885万円

全適前 全適後

(単位：百万円)



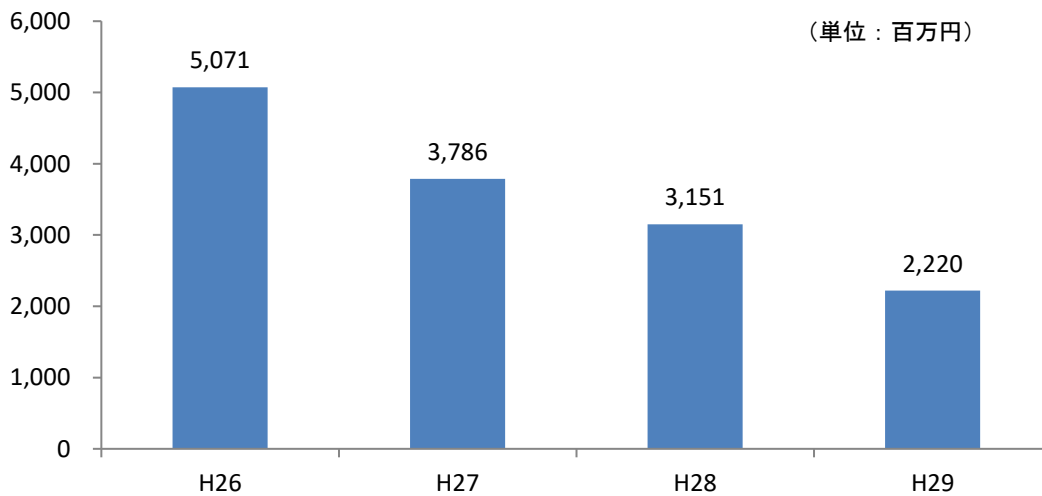
※ 繰入金額は経済危機対策臨時交付金(H21)、地域医療再生基金(H23~26)及び地域経済活性化・雇用創出臨時基金(H26)を除いた額

4 内部留保資金の推移

- ・ 内部留保資金は、▲9億3,106万円(▲29.5%)減の22億1,995万円

(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29
前年度内部留保資金残高 (a)	5,053,895	5,071,295	3,786,262	3,151,021
当年度内部留保資金等 (b)	1,069,557	761,429	920,971	565,682
資本的収支補填額 (c)	1,052,157	2,046,462	1,556,212	1,496,747
年度末内部留保資金残高 a+b-c	5,071,295	3,786,262	3,151,021	2,219,956



5 平成29年度の事業実施状況

(1) 宮崎県病院事業経営計画2015の推進

全県あるいは地域の中核病院としての県立病院の役割と機能を発揮するため、安定的な病院経営を維持するとともに、平成27年3月に策定し、平成29年3月に改訂した「宮崎県病院事業経営計画2015」に基づいて、各病院ごとのアクションプランを作成し、円滑な推進を図った。

(2) 県立宮崎病院の再整備

救急・防災機能の向上や施設の老朽化・狭隘化対策の観点から、改築工事を行うこととし、平成29年7月に実施設計に着手した（平成30年10月完了予定）。

(3) 人材確保・育成

① 医師の確保

全国的な医師不足の中、医師確保を図るため、宮崎大学をはじめ各大学医局へ医師派遣を繰り返し要請しているほか、本県出身の医師や臨床研修医に対する個別の働きかけを実施

〈参考：正規医師数の推移〉

（各年度4月1日現在）

病院名	H26	H27	H28	H29	H30	備考
宮崎病院	102人	100人	102人	107人	109人	地域医療科▲1 内科+1、整形外科+1、産婦人科+1
延岡病院	54人	55人	51人	58人	57人	内科▲1、放射線科▲1、歯科口腔外科▲1 外科+1、呼吸器外科+1
日南病院	37人	38人	38人	38人	36人	地域医療科▲1、歯科口腔外科▲1
全体	193人	193人	191人	203人	202人	

② 後期研修医研修資金貸与事業（延岡病院、日南病院）

延岡病院又は日南病院の医師確保を図るため、宮崎大学医学部講座所属の後期研修医4人に対し、月15万円の研修資金を貸与（延岡病院又は日南病院に一定期間勤務することにより返還免除）。

③ 研修医・看護師確保事業

研修医及び看護師を確保するため、県内外病院説明会への出展、病院見学バスツアーの実施、就職情報サイト・雑誌等への広告掲載やPR動画を制作したほか、延岡病院と日南病院を対象とした看護師地域枠採用試験を実施

- ・ 初期臨床研修医の確保（H30.4採用：20人）
- ・ 看護師地域枠採用試験の実施（H30.4採用：延岡病院22人、日南病院9人）

④ 看護師等医療スタッフの人材育成事業

高度医療を担う医療スタッフの資質向上のため、専門資格取得等を支援

- ・ 認定看護師資格取得支援事業（新規取得支援7人、更新支援6人）
- ・ コメディカルスタッフ育成事業（新規取得支援27人、更新支援43人）

(4) 病院機能の強化

地域医療支援病院の承認申請に向けた取組

日南病院において、県民に身近なかかりつけ医等から紹介された患者に必要な医療を提供するとともに、身近な地域で医療が受けられるよう、かかりつけ医等へ患者を紹介する（逆紹介）等の医療連携の推進を図ったことにより、地域医療支援病院の要件を満たし、承認申請を行うこととなった。

平成29年度県立病院事業会計決算見込み

1 患者の利用状況

平成29年度は、延入院患者数343,613人、延外来患者数365,157人で、前年度決算と比べ、入院で2,789人の増、外来で2,207人の増となった。

(単位：人、%)

区分	29年度	28年度	増減	増減率
延入院患者数	343,613	340,824	2,789	0.8
宮崎病院	144,715	149,208	△4,493	△3.0
延岡病院	119,710	111,669	8,041	7.2
日南病院	79,188	79,947	△759	△0.9
延外来患者数	365,157	362,950	2,207	0.6
宮崎病院	168,935	171,079	△2,144	△1.3
延岡病院	105,108	101,678	3,430	3.4
日南病院	91,114	90,193	921	1.0

2 収益的収支の状況

平成29年度の収益的収支の状況は、病院事業収益31,684,240千円、病院事業費用31,655,130千円となり、純損益は342,727千円減少し、29,111千円の黒字となった。

(単位：千円、%)

区分	29年度	28年度	増減	増減率
病院事業収益	31,684,240	30,714,432	969,808	3.2
入院収益	20,008,777	19,465,928	542,849	2.8
外来収益	6,160,238	5,602,641	557,597	10.0
一般会計繰入金	2,875,764	2,994,853	△119,089	△4.0
長期前受金戻入	1,524,758	1,544,438	△19,679	△1.3
その他収益	478,767	473,041	5,726	1.2
特別利益	635,936	633,532	2,405	0.4
病院事業費用	31,655,130	30,342,594	1,312,535	4.3
給与費	15,262,163	14,785,744	476,419	3.2
材料費	7,913,805	7,287,696	626,110	8.6
経費	4,145,467	4,003,154	142,314	3.6
減価償却費	2,460,206	2,484,002	△23,796	△1.0
その他費用	1,797,632	1,782,000	15,633	0.9
特別損失	75,856	0	75,856	皆増
当年度純損益	29,111	371,838	△342,727	—
経常収支	△530,970	△261,694	△269,276	—

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【病院別収支】

(単位 : 千円)

区 分	宮崎病院	延岡病院	日南病院	事業合計
病院事業収益	14,022,415	11,312,604	6,349,222	31,684,240
入院収益	8,911,026	7,214,046	3,883,705	20,008,777
外来収益	2,990,237	2,055,301	1,114,700	6,160,238
一般会計繰入金	1,338,872	992,225	544,667	2,875,764
長期前受金戻入	573,131	557,823	393,805	1,524,758
その他収益	209,149	139,626	129,993	478,767
特別利益	0	353,584	282,352	635,936
病院事業費用	14,091,500	11,049,311	6,514,319	31,655,130
給与費	7,079,519	4,957,608	3,225,036	15,262,163
材料費	3,612,114	3,033,376	1,268,315	7,913,805
経費	1,734,372	1,455,561	955,534	4,145,467
減価償却費	985,105	855,474	619,627	2,460,206
その他費用	609,907	747,292	440,434	1,797,632
特別損失	70,483	0	5,373	75,856
当年度純損益	△ 69,085	263,293	△ 165,097	29,111
経常収支	1,398	△ 90,291	△ 442,076	△ 530,970
29年度未処理欠損金	428,661	2,233,722	△ 8,734,103	△ 6,071,720

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

3 病院別決算の状況

(1) 宮崎病院

① 患者の状況

区 分		29年度	28年度	増 減	増減率(%)
入 院	延 患 者 数 (人)	144,715	149,208	△ 4,493	△ 3.0
	新 規 患 者 数 (人)	10,720	10,562	158	1.5
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	396	409	△ 13	△ 3.2
	患者一人一日当たり入院収益 (円)	61,576	60,296	1,280	2.1
	稼働病床利用率 (%)	74.1%	76.4%	△ 2.3	—
	平均在院日数 (日)	12.5	13.1	△ 0.6	△ 4.6
	外 来	延 患 者 数 (人)	168,935	171,079	△ 2,144
新 規 患 者 数 (人)	23,079	22,556	523	2.3	
一 日 平 均 患 者 数 (人)	692	704	△ 12	△ 1.7	
患者一人一日当たり外来収益 (円)	17,701	15,839	1,862	11.8	

② 収支の状況

区 分		29年度	28年度	増 減	増減率(%)
病 院 事 業 収 益 (千円)		14,022,415	13,964,789	57,625	0.4
入 院 外 来	入 院 収 益	8,911,026	8,996,595	△ 85,569	△ 1.0
	外 来 収 益	2,990,237	2,709,762	280,476	10.4
	一 般 会 計 繰 入 金	1,338,872	1,459,849	△ 120,978	△ 8.3
	長 期 前 受 金 戻 入	573,131	570,817	2,313	0.4
	そ の 他 収 益	209,149	217,766	△ 8,617	△ 4.0
	特 別 利 益	0	10,000	△ 10,000	皆減
病 院 事 業 費 用 (千円)		14,091,500	13,546,197	545,303	4.0
給 材 経 減 そ の 他 特	給 与 費	7,079,519	6,884,493	195,026	2.8
	材 料 費	3,612,114	3,420,898	191,216	5.6
	経 費	1,734,372	1,677,507	56,866	3.4
	減 価 償 却 費	985,105	990,206	△ 5,101	△ 0.5
	そ の 他 費 用	609,907	573,093	36,814	6.4
	特 別 損 失	70,483	0	70,483	皆増
当 年 度 純 損 益 (千円)		△ 69,085	418,592	△ 487,677	—
(経 常 収 支)		1,398	408,592	△ 407,195	—

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 延岡病院

① 患者の状況

区 分		29年度	28年度	増 減	増減率(%)
入 院	延 患 者 数 (人)	119,710	111,669	8,041	7.2
	新 規 患 者 数 (人)	8,398	7,479	919	12.3
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	328	306	22	7.2
	患 者 一 人 一 日 当 たり 入 院 収 益 (円)	60,263	59,373	890	1.5
	稼 働 病 床 利 用 率 (%)	84.5%	78.9%	5.6	—
	平 均 在 院 日 数 (日)	13.3	13.9	△ 0.6	△ 4.3
	外 来	延 患 者 数 (人)	105,108	101,678	3,430
新 規 患 者 数 (人)	13,337	12,776	561	4.4	
一 日 平 均 患 者 数 (人)	431	418	13	3.1	
患 者 一 人 一 日 当 たり 外 来 収 益 (円)	19,554	18,191	1,363	7.5	

② 収支の状況

区 分		29年度	28年度	増 減	増減率(%)
病 院 事 業 収 益 (千円)		11,312,604	10,512,229	800,375	7.6
入 院 外 来	入 院 収 益	7,214,046	6,630,133	583,912	8.8
	外 来 収 益	2,055,301	1,849,598	205,703	11.1
	一 般 会 計 繰 入 金	992,225	993,455	△ 1,230	△ 0.1
	長 期 前 受 金 戻 入	557,823	563,559	△ 5,736	△ 1.0
	そ の 他 収 益	139,626	126,002	13,623	10.8
	特 別 利 益	353,584	349,481	4,103	1.2
病 院 事 業 費 用 (千円)		11,049,311	10,364,280	685,030	6.6
給 与 材 料 経 費 減 価 償 却 費 そ の 他 費 用 特 別 損 失	給 与 費	4,957,608	4,705,084	252,524	5.4
	材 料 費	3,033,376	2,670,411	362,965	13.6
	経 費	1,455,561	1,383,928	71,632	5.2
	減 価 償 却 費	855,474	860,297	△ 4,824	△ 0.6
	そ の 他 費 用	747,292	744,560	2,732	0.4
	特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益 (千円)		263,293	147,949	115,344	—
(経 常 収 支)		△ 90,291	△ 201,533	111,241	—

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(3) 日南病院

① 患者の状況

区 分		29年度	28年度	増 減	増減率(%)
入 院	延 患 者 数 (人)	79,188	79,947	△ 759	△ 0.9
	新 規 患 者 数 (人)	4,825	4,759	66	1.4
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	217	219	△ 2	△ 0.9
	患者一人一日当たり入院収益 (円)	49,044	48,022	1,022	2.1
	稼働病床利用率 (%)	77.2%	77.9%	△ 0.7	—
	平均在院日数 (日)	15.3	15.8	△ 0.5	△ 3.2
	外 来	延 患 者 数 (人)	91,114	90,193	921
新 規 患 者 数 (人)	9,080	9,422	△ 342	△ 3.6	
一 日 平 均 患 者 数 (人)	373	371	2	0.5	
患者一人一日当たり外来収益 (円)	12,234	11,567	667	5.8	

② 収支の状況

区 分		29年度	28年度	増 減	増減率(%)
病 院 事 業 収 益 (千円)		6,349,222	6,237,414	111,808	1.8
入 院 外 来	入 院 収 益	3,883,705	3,839,200	44,505	1.2
	外 来 収 益	1,114,700	1,043,281	71,419	6.8
	一 般 会 計 繰 入 金	544,667	541,548	3,119	0.6
	長 期 前 受 金 戻 入	393,805	410,062	△ 16,257	△ 4.0
	そ の 他 収 益	129,993	129,273	720	0.6
	特 別 利 益	282,352	274,050	8,302	3.0
病 院 事 業 費 用 (千円)		6,514,319	6,432,117	82,202	1.3
給 材 経 減 そ の 特	給 与 費	3,225,036	3,196,167	28,870	0.9
	材 料 費	1,268,315	1,196,386	71,929	6.0
	経 費	955,534	941,719	13,816	1.5
	減 価 償 却 費	619,627	633,499	△ 13,872	△ 2.2
	そ の 他 費 用	440,434	464,347	△ 23,913	△ 5.1
	特 別 損 失	5,373	0	5,373	皆増
当 年 度 純 損 益 (千円)		△ 165,097	△ 194,703	29,606	—
(経 常 収 支)		△ 442,076	△ 468,753	26,677	—

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

4 資本的収支の状況

平成29年度の資本的収支は、資本的収入が3,250,993千円、資本的支出が4,747,740千円となり、1,496,747千円の支出超過となった。

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	増 減	増 減 率
資本的収入	3,250,993	3,308,754	△ 57,761	△ 1.7
企業債	1,464,900	1,597,000	△ 132,100	△ 8.3
一般会計負担金	1,783,093	1,708,904	74,189	4.3
その他	3,000	2,850	150	5.3
資本的支出	4,747,740	4,864,966	△ 117,226	△ 2.4
建設改良費	1,628,116	1,808,052	△ 179,936	△ 10.0
改築整備費	38,326	177,027	△ 138,702	△ 78.4
その他改良工事費	362,926	479,194	△ 116,268	△ 24.3
資産購入費	1,220,472	1,149,942	70,530	6.1
医療器械購入費	1,178,473	882,404	296,070	33.6
施設備品購入費	32,751	243,918	△ 211,167	△ 86.6
無形固定資産購入費	9,248	23,620	△ 14,373	△ 60.9
リース資産購入費	6,392	1,889	4,504	238.4
企業債償還金	3,113,174	3,048,814	64,360	2.1
投資	6,450	8,100	△ 1,650	△ 20.4
差引	△ 1,496,747	△ 1,556,212	59,465	—

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

※ 総収入が総支出に不足する額1,496,747千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

5 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
固定資産	28,919,872	固定負債	22,402,180
有形固定資産	27,627,117	企業債	19,966,844
土地	4,001,896	リース債務	25,062
建物	53,962,068	引当金	2,410,274
建物減価償却累計額	△ 36,139,356	退職給付引当金	2,410,274
構築物	1,863,864	流動負債	13,815,043
構築物減価償却累計額	△ 1,435,862	企業債	2,952,909
器械備品	20,670,515	リース債務	8,530
器械備品減価償却累計額	△ 15,589,162	未払金	2,840,311
車輛	23,764	引当金	856,539
車輛減価償却累計額	△ 16,627	その他流動負債	7,156,754
リース資産	41,668	繰延収益	2,734,825
リース資産減価償却累計額	△ 8,077	長期前受金	36,773,010
建設仮勘定	252,425	長期前受金収益化累計額	△ 34,038,185
無形固定資産	216,787	負債合計	38,952,048
電話加入権	1,680	資本金	12,743,396
その他無形固定資産	215,107	自己資本金	12,743,396
投資その他の資産	1,075,969	剰余金	△ 5,961,244
長期貸付金	32,100	資本剰余金	110,476
長期前払消費税	1,043,369	利益剰余金	△ 6,071,720
その他投資	500	当年度未処分利益欠損金	△ 6,071,720
流動資産	16,812,965	資本合計	6,782,152
現金預金	4,909,596		
未収金	4,665,622		
貸倒引当金	△ 51,187		
貯蔵品	257,740		
その他流動資産	7,031,194		
繰延勘定	1,362		
開発費	1,362		
資産合計	45,734,200	負債・資本合計	45,734,200

※ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

宮崎県病院事業経営計画2015(改訂版)における経営指標及び臨床指標

【経営指標】

項目	病院事業全体			宮崎病院			延岡病院			日南病院		
	28年度 決算	29年度 決算	32年度 目標	28年度 決算	29年度 決算	32年度 目標	28年度 決算	29年度 決算	32年度 目標	28年度 決算	29年度 決算	32年度 目標
1 総収支比率	101.2	100.1	100.0 以上	103.1	99.5	100.0 以上	101.4	102.4	100.0 以上	97.0	97.5	100.0 以上
2 経常収支比率	99.1	98.3	100.0 以上	103.0	100.0	100.0 以上	98.1	99.2	100.0 以上	92.7	93.2	96.1 以上
3 医業収支比率	90.4	90.3	95.5 以上	92.9	91.1	94.3 以上	91.4	93.0	100.0 以上	83.6	84.2	89.1 以上
4 病床利用率	—	—	—	76.4	74.1	77.5 以上	78.9	84.5	83.9 以上	77.9	77.2	79.3 以上
5 後発医薬品使用割合 (数量ベース)※	—	—	—	78.1	86.0	80.0 以上	78.6	95.5	80.0 以上	73.5	85.2	80.0 以上

※ 28年度の使用割合は、国が27年度10月から28年度9月までの12か月間のデータに基づき算出した数値

【臨床指標】(平成28・29年度実績)

項目	宮崎病院		延岡病院		日南病院	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
1 重症患者の割合(一般病棟用「重症度、医療・看護必要度」の基準を満たす患者割合)	H28	26.68%	H28	29.72%	H28	30.50%
	H29	26.95%	H29	29.19%	H29	29.43%
2 外来化学療法を行った延べ患者数	H28	2,570人	H28	1,273人	H28	871人
	H29	3,058人	H29	1,678人	H29	766人
3 高度な手術件数の割合(点数が1万点以上の手術件数の割合)	H28	40.50%	H28	41.10%	H28	46.00%
	H29	39.21%	H29	43.97%	H29	40.41%
4 救急患者数 (救急車受入件数)	H28	7,593人 (4,082件)	H28	5,811人 (2,801件)	H28	4,189人 (1,175件)
	H29	8,150人 (4,770件)	H29	6,456人 (3,129件)	H29	4,557人 (1,158件)

【臨床指標】(平成28・29年度実績)

5	初期臨床研修医受入数	H28	40人	H28	28人	H28	15人
		H29	44人	H29	19人	H29	14人
6	認定看護師配置数	H28	18人	H28	14人	H28	9人
		H29	19人	H29	15人	H29	9人
7	認定薬剤師配置数	H28	3人	H28	5人	H28	1人
		H29	3人	H29	5人	H29	1人
8	紹介率	H28	59.93%	H28	89.00%	H28	46.30%
		H29	60.36%	H29	86.86%	H29	52.10%
9	逆紹介率	H28	41.47%	H28	97.00%	H28	62.90%
		H29	44.74%	H29	98.44%	H29	78.80%
10	在宅復帰率	H28	86.42%	H28	90.40%	H28	89.00%
		H29	84.49%	H29	89.33%	H29	90.10%
11	平均在院日数	H28	13.1日	H28	13.9日	H28	15.1日
		H29	12.5日	H29	13.3日	H29	14.8日
12	Ⅱ度以上の褥瘡の新規発生率	H28	0.20%	H28	0.01%	H28	0.10%
		H29	0.04%	H29	0.02%	H29	0.64%
13	入院患者のパス適用率	H28	48.22%	H28	57.10%	H28	33.97%
		H29	46.10%	H29	56.43%	H29	30.40%
14	術後の肺塞栓発生率	H28	0.21%	H28	0.00%	H28	0.00%
		H29	0.00%	H29	0.00%	H29	0.00%
15	急性脳梗塞患者に対する早期リハビリテーション開始率	H28	50.00%	H28	89.40%	H28	82.40%
		H29	68.14%	H29	92.80%	H29	93.10%
16	人工膝関節全置換術患者の早期リハビリテーション開始率	H28	96.88%	H28	100%	H28	81.30%
		H29	97.56%	H29	100%	H29	93.60%
17	看護大学等からの実習生受入数	H28	642人	H28	336人	H28	193人
		H29	527人	H29	250人	H29	212人

平成29年度の取組状況

県立宮崎病院

項 目	平成29年度の取組状況
基本方針にかかる取組	
1 質の高い医療の提供とそれを支えるスタッフの確保・充実	
①地域がん診療拠点病院として総合診療基盤を生かした集学的治療(手術・放射線治療・化学療法)やチーム医療のさらなる充実、がん患者の身体的・精神的苦痛を取り除くための緩和ケアの強化を図る。	・乳がん看護認定看護師及びがん薬物療法認定薬剤師を養成中。
②脳卒中、急性心筋梗塞等の急性期を担う中核的な病院として、最新医療技術の導入による高度な医療提供や、早期回復を図るためのリハビリの充実を図る。	・宮崎大学をはじめ各大学医局に対して、引き続き、医師確保の働きかけを行った。 ・術後2日目から実施する「超早期リハビリ」を行った。 ・摂食機能療法実施により、嚥下機能の改善をサポートした。
③晩婚化等によるハイリスク分娩や低体重児の増加に対応するため、新生児医療体制の充実・強化を図る。	・新生児科を中心に、小児科及び小児外科等との連携を図りながら、引き続き、新生児医療の充実を図った。
④他の医療機関では対応が困難な腎移植や造血幹細胞移植等の移植医療を引き続き提供する。	・引き続き、腎移植や造血幹細胞移植等の移植医療を提供した。 平成29年度 腎移植 9件、骨髄移植 3件、末梢血管細胞移植 5件、臍帯血移植 3件
⑤民間の精神科病院では対応困難な精神科救急や身体合併症を有する患者の医療を引き続き提供する。	・引き続き、精神科救急や身体合併症を有する患者への医療を提供した。 平成29年度 精神科救急受診 303件、身体合併症入院 延べ3,810人(1日平均 10.4人)
⑥原因が特定できない疾病や一つの専門科では対応できない複数の疾患を持つ患者を受け入れ、総合的な診療を行う体制の整備を図る。	・総合診療科を中心に、総合的な診療を要する患者に対して、引き続き、適切な医療を提供した。
⑦関係大学の協力を得ながら医師確保に努めるとともに、看護師等の医療スタッフの確保や院内での教育・研修体制の充実を図る。	・宮崎大学をはじめ各大学医局に対して、引き続き、医師確保の働きかけを行った。 ・看護師等の確保を積極的に行い、研修等による質の向上や定着促進を図った。
⑧病院説明会への参加等による広報の強化や医学生の病院見学受入れにより、研修医の確保を図る。	・レジナビ等に指導医及び研修医が参加することにより、医学生に効果的なPRを行った。(平成29年度 指導医 6名、研修医 12名が参加)
⑨その他	・新たな治療法の開発につながる治験の実施体制を強化するため、6月から治験委員会の承認を得て、院内に看護師、臨床検査技師、放射線技師、医事・経営企画課職員等、治験に関わるメンバーからなる治験サポートチームを設置した。

平成29年度の取組状況

県立宮崎病院

項 目	平成29年度の取組状況
2 県民が安心できる医療提供体制の構築	
①救急専門医等の専従スタッフや研修医の確保により、救急医療の最後の砦として救急患者を受け入れる体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎大学をはじめ各大学医局に対して、引き続き、医師確保の働きかけを行った。 ・救命救急科での研修を通じて、救急専門医の人材育成を図った。
②産科医の高齢化による民間医療施設の診療機能の低下が懸念される中、安心・安全な出産ができる周産期医療提供体制の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療提供体制の維持を図るため、引き続き、正常分娩からハイリスク分娩まで幅広く対応した。 ・母体搬送は、原則受入れを行った。(平成29年度 76件)
③周産期医療との有機的な連携を図りながら、救急医療を含む小児医療の充実・強化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の病棟配置は、産科が4階東病棟、NICUが7階東病棟と離れているため、再整備に関する各部門での検討段階において、実施設計で同じフロアになるよう協議を行った。 ・引き続き、24時間体制で小児救急医療に的確な対応を行った。
④病院の再整備にあわせて、救命救急センターのハード面からの機能強化や基幹災害拠点病院の要件となっている敷地内ヘリポートの設置、第一種感染症指定医療機関の指定に向けた専用病室の整備等をめざす。	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード面の整備では、県外病院の視察状況等を参考にしながら、再整備の実施設計に必要な要件を反映できるよう協議を進めた。 ・第一種感染症病床については受入体制の整備(県外病院の視察、病室の問題点の確認)や検査機器等の整備を進めた。
⑤被災後も診療が継続できる防災機能の強化を図るため、事業継続計画に基づく災害対応マニュアルの見直しを行うとともに、災害派遣医療チーム(DMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の活動の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月に事業継続計画(BCP)を策定した。 ・DMAT及びDPATの訓練に積極的に参加した。また、DMATについては2チーム、DPATについては1チームの編成、出勤が可能な要員養成に努めた。
⑥医療事故防止等の医療安全対策を推進するため、講習会開催や医療事故防止マニュアルにより、職員への医療安全に対する更なる周知徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の安全意識向上のため、職員向け講習会を3種類・5回開催するとともに、うち1種類についてはDVD講習会を別途10回開催した。また、e-ラーニングを活用して充実を図った。 ・全職員に周知が必要な事項については、院内掲示板等を有効に活用するとともに、運営会議など様々な機会を通じて周知を図った。
⑦医療事故予防対策等の中心的役割を担う人材の育成・確保による医療安全対策の推進体制の強化を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全管理者研修、看護協会主催研修への参加やオンデマンド講義の受講等による自己学習を通して、看護師の人材育成を図った。

平成29年度の取組状況

県立宮崎病院

項 目	平成29年度の取組状況
<p>3 患者サービスの向上と地域連携の強化</p> <p>①入院から退院、あるいは他の医療機関への転院にかかわる様々な相談等に一体的に対応する患者サポート体制の充実を図る。</p> <p>②病院の再整備にあわせて、個室病床の増加や患者・家族のプライバシーに配慮した施設整備を検討し、患者の療養環境の充実をめざす。</p> <p>③薬剤師による外来及び病棟における化学療法への関与を拡大し、患者サービスの向上を図る。</p>	<p>・相談業務(退院調整、医療相談、患者サポート体制、がん相談)のマニュアルの内容を平成29年6月までに確認し、必要に応じて変更するなど、各相談業務が互いに連携し協力する体制づくりに取り組んだ。</p> <p>・入院前のかかりつけ医や介護サービス事業者との連携強化を図った。</p> <p>・再整備に関する各部門ヒアリングにおいて、患者のプライバシーへの配慮等が実施設計に適切に反映されるよう検討した。</p> <p>・薬剤部の体制の見直しを行い原則抗がん剤ミキシングを薬剤部で実施し、外来及び入院を合わせて件数4,365件を実施した。また、外来がん患者指導料3を73件算定できた。</p>
<p>4 地域医療の充実等への貢献</p> <p>①地域医療を担う医師を育成するため、各診療科での初期臨床研修と後期臨床研修としての救急診療や総合診療の実践を通じ、通常疾患を確実に診療できるスキルをもった医師を養成する。</p> <p>②地域医療科にこれら後期臨床研修終了医師や自治医科大学卒業医師、県の医師修学資金の貸与を受けた医師等を受け入れ、専門医取得等に向けた技術力の向上支援や深刻な医師不足が続く地域への支援の強化を図る。</p>	<p>・宮崎大学をはじめ各大学医局に対して、引き続き、医師確保の働きかけを行った。</p> <p>・救命救急科での研修を通じて、救急専門医の人材育成を図った。</p> <p>・地域医療科医師が、各自所属する専門診療科において専門医を取得した。</p> <p>・30年4月に地域医療科医師が地域病院へ入職する運びとなった。</p> <p>・地域住民を対象とした講演として、西米良村家庭教育学級を開催した。</p> <p>・地域医療に志を持つ医学部入学生(宮崎大学、自治医科大学等)に対し、地域医療オリエンテーションで講話を行った。</p> <p>・UJターンを考えている首都圏在住医師に対し、宮崎県内の医療情報の提供を行った。</p> <p>・30年4月からUターン医師が地域医療科に入職する運びとなった。</p>

平成29年度の取組状況

県立宮崎病院

項 目	平成29年度の取組状況
経営目標にかかる取組	
1 収支均衡の確保	
①経営指標等の経営に関する情報の迅速な集約と当該データをリアルタイムに提供することで、より一層の経営参画意識の醸成を図る。	・幹部会や運営会議等において経営指標に関する情報提供をタイムリーに行い、さらに院内掲示板を通して院内職員への周知を図った。
②DPC分析ソフトの活用により効率的なDPC運用に取り組む。	・データ分析チームが、DPC分析ソフトを活用した分析を行い、経営改善に向けた取組を提案した。この提案に基づき、DPC制度に対応したクリティカルパスの改訂や同制度に対応した入院化学療法レジメンの新規作成を実施し、平均在院日数の適正化及び看護必要度のアップを達成した。
③診療報酬改定に伴う新たな施設基準等を取得し、収益の確保を図る。	・救急患者精神科継続支援料を取得した。(約7万円の増収) ・次期診療報酬改定に関する情報収集を積極的に行い、改定後速やかに新たな施設基準の取得が可能となるよう、院内の職員に対する改定に関するセミナーを2回実施した。
④公費負担医療制度の活用等による未収金発生抑制や未収金徴収員の夜間徴収など未収金の縮減に向けた取組を強化する。	・長期滞納となっている未収金について、年度内に2回に分けて弁護士法人へ回収を追加委託した。(平成29年度委託実績 75件、2,029,375円) ・未収金徴収員による訪問活動も継続して行った。(平成29年度回収実績 訪問件数1,897件、徴収額3,973,807円)
⑤医療スタッフへ迅速・的確な薬品情報を提供することにより、経費節減効果の高い後発医薬品から優先的にその導入を図っていく。	・後発医薬品への切り替えを順次行い、3月末時点で使用率86.0%を達成できた。 ・医薬品情報については医薬品情報担当が一元管理し、WEBサイトに掲載することで迅速かつ適切な医薬品情報の提供が図れた。
2 経営状況も勘案した計画的な投資	
①将来にわたる資金バランスにも留意しながら、震災・風水害対策の強化も含めた病院再整備を検討する。	・再整備に関する各部門での検討段階において、大規模災害を想定した対応策を実施設計に盛り込むよう協議を行った。
②高額医療器械の導入・更新について計画的に行うとともに、その費用対効果についても十分検証する。	・医療器械の導入更新については、医療水準の確保と費用対効果を十分検証した上で行った。 ・病院の再整備を見据えて、引き続き、今後の医療器械導入更新計画に関する検討を行った。

項 目	平成29年度 of 取組状況
基本方針にかかる取組	
1 質の高い医療の提供とそれを支えるスタッフの確保・充実	
(1) 質の高い医療の提供	
① 急性期医療(脳卒中や急性心筋梗塞等)にかかる専門医の確保及び医療提供体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・眼科外来が休診となったが、救命救急科2名、内科2名、循環器内科1名、麻酔科1名、計6名医師を増員した。 ・心臓脳血管センター建設工事に係る実施設計を行った。
② がんの集学的治療の更なる充実	<ul style="list-style-type: none"> ・内視鏡システムの追加購入で肺がんの早期発見の可能性が広がり、腹腔鏡システムの追加により消化器の悪性腫瘍の患者の手術待機状態が緩和された。 ・がん診療総合検討委員会で、地域がん診療連携拠点病院指定要件の確認を行い、要件不適合項目情報を共有した。
③ リハビリテーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士において、心臓リハについては心臓リハビリテーション指導士を、呼吸器リハについては三学会合同呼吸療法認定士を中心にチームを編成し、スタッフの経験値を上げたことで、患者に対してより専門的なアプローチがスムーズに行えるようになり、リハビリテーションの算定単位数が増加した。(28年度:3871単位→29年度:5195単位。243万円の収入増。) ・がん患者リハビリテーションについては、スタッフ全員が必須研修を修了し、どのスタッフでも算定可能となり、算定単位数が増加した。(28年度:1685単位→29年度:2128単位。90万円増。)

項 目	平成29年度の取組状況
(2) 医療スタッフの確保	
① 大学に対する医師の派遣要請	<ul style="list-style-type: none"> ・各大学の医局に対し、医師の負担軽減や待遇改善などの取組みを説明し、医師の派遣を粘り強く要請した。
② 研修医受入体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・研修医や医学生に対してアンケートを実施した結果、学生時代に当院の情報が入ってこないという意見があったため、説明会で当院ブースへ訪れた医学生や病院見学者に対してメールで情報提供や病院見学の案内をするなど、継続的なフォローを試みた結果、マッチング決定者3名の成果につながった。
③ 働きやすい職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・院内保育の利用促進に取り組んだが、利用実績は落ち込んだ。(28年度:2,602名→29年度:2,021名。)前年度利用者が異動や産休に入るなどしたことによる減。 ・時間外労働月45時間超過者数・比率ともに増加した。(28年度:25.3人/月、5.0%→29年度:29.1人/月、6.1%)。特に看護師の増加率が高かったが、これは29年度の入院患者・外来患者がともに増加したことが要因である。一方で看護業務の見直しにとりくみ、記録の冗長や重複を改善し、直接看護時間の比率を増やした。 ・一人あたり年休取得については、やや増となった。(28年度:9日/人→29年度:9日4時間/人。)
④ チーム医療の推進等のための必要な人材の計画的な育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・手術看護認定看護師を1名確保した。 ・認知症看護認定看護師の育成を図りたいところであったが、研修受講希望者を見いだせなかった。 ・認知症ケア加算2取得のため、研修や学会に計16名受講させた。 ・専任のクリティカルパス担当者が配置されたことで、新規パス、見直しパスともに作成数が増加した。(新規パス25個、見直しパス73個) ・スターサイトマーキング資格取得者を1名確保した。
⑤ 地域枠採用の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースガイダンス35名、個人見学8名、サマープログラムインターンシップ24名の参加があり、地域枠採用のメリットについてアピールできた。その結果、平成30年度に22名が地域枠で採用となった。

項 目	平成29年度の取組状況
(3) 高度な医療を支えるスタッフの研修の充実	
① 魅力ある研修プログラムの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・研修医に対して、当院での研修に対するアンケートを行い、研修管理委員会で当院の弱みや改善策を検討した結果、熊本大学附属病院から当院に臨床研修にきているが、当院の基幹型プログラムでも熊本大学附属病院に行けるようにできないかとの意見を受け、協力型病院に同院の追加を行った。
② 高い専門性を有する医師の育成、看護師・薬剤師等スタッフの専門資格の取得支援	<ul style="list-style-type: none"> ・医師スキルアップ支援負担金を医師4名が活用した。
③ 院内研修の一層の充実、先進的な病院への研修派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・病院学会を年2回開催し、研修医を中心とする多くの研究発表を支援したほか、医局員による月1回の院内症例検討会を実施した。
2 県民が安心できる医療提供体制の構築	
(1) 救急医療提供体制の強化	
① 救急専従医の確保や施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・救急専従医を2名増員した。 ・地域住民の救命率の向上及び後遺症の軽減を図るため、延岡市と「医師等現場投入活動実施に関する協定」を締結した。 ・ヘリポート階のエレベーターホールに監視カメラを設け、搬送患者へのより迅速な対応が可能となった。 ・救命救急センターの外来トイレに緊急呼出装置を設置し、外来患者のトイレ内における不測の事態に対して迅速に対応できるようになった。
② 地域の医療機関や行政との協力体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・各部署の相談員が地域の医療機関・施設等と連携し、入院早期からの退院支援を行った。 ・在宅医療実施施設・救急医療機関を構成員とする連絡協議会に参加し「顔の見える関係作り」を強化することができた。

項 目	平成29年度の取組状況
(2)大規模災害時における医療提供体制の強化	
①備蓄品や非常用電源等、ライフラインの確保	・1階の防水板等を始め病院機能を維持するための浸水対策改修に関する実施設計を行い、その一部である第1期工事を完了した。
②防災訓練の実施	・総合防災・災害時救急医療訓練を実施(12月)し、院内スタッフの危機管理意識の更なる向上を図ることができた。 ・東日本大震災の多数の被災者を受け入れた石巻赤十字病院副院長の講演や同院の地震津波対策マニュアルを参考に、災害対策マニュアル改訂作業部会で検討を行い、平成29年11月に改訂マニュアルを策定した。
③災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練等への参加	・大規模地震時医療活動訓練(大阪府堺市開催)にDMATチーム5名を派遣した。 ・災害派遣医療チーム研修を看護師1名、業務調整員1名が受講した。
(3)感染症にかかる医療提供体制の強化	
①受入体制の充実	・備蓄物品の整理を行った。
②パンデミックを想定した訓練の実施	・保健所との訓練協議を試みたが、年度内訓練実施には至らなかった。 ・搬送患者の病棟受入れ、管理についてのマニュアル整備を行った。
(4)医療事故防止等の医療安全対策の推進	
①インシデント事例に係る情報共有	・インシデント報告総数1,186件で前年度より90件増加、報告事例の中からリスクマネージャー委員会で共有する事例、M&Mカンファレンスで共有する事例、事故調査委員会での協議事例をトリアージして、分析結果をフィードバックした。 ・電子カルテに掲示した医療安全管理対策委員会議事録は、毎回150人前後が内容を確認していた。
②研修やマニュアルの充実	・医療安全と感染研修を同日に開催、参加率は93%と高まった。 ・医療安全対策マニュアルの改訂(緊急全館放送、報告書の取り扱い・公表等について)及びポケットマニュアルの改訂を行った。

項 目	平成29年度の取組状況
3 患者サービスの向上と地域連携の強化	
(1) 患者サービスの向上	
① インフォームド・コンセントの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・部署差はあるが、ICに同席できない場合には、患者や家族の理解度や受け止めへの記載を残し、チーム医療の中心として役割を果たそうという努力が見られた。 ・入院前から治療がイメージできるようにホームページにて4つの患者用パスの公開を行った。
② 医療相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・医療相談・がん相談の充実に努めた。医療相談件数：4,332件。がん相談件数650件。
③ 患者からの意見を反映させるための仕組みの強化、患者満足度調査に関する委員会における定期的な患者からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・患者満足度調査を実施した。食事に関することと待ち時間に関する満足度が低く患者サービス向上委員会や看護師長会等で共有した。老朽化や構造上の問題もあるが、工夫できることをやっていくことが大事との認識がベースとなった。
④ ホームページ等を活用した分かりやすい情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・各ページの情報更新を行い、広報効果のある情報提供に努めた。
(2) 地域の医療機関等との連携強化	
① 患者の円滑な転院、退院の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・病棟と医療連携科が協力して転院・退院支援を行った。転院調整件数：932件、退院調整件数2,436件。関係機関との退院前カンファレンスを161件行い、院内では医療連携科と各病棟とのカンファレンスを定期的に行った。
② 地域医療機関との更なる連携	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援委員会を3回実施し役割の認識を深めていただき、連携を図った。 ・地域で開催される会議に、できるだけ参加した。
4 地域医療の充実等への貢献	
(1) 地域医療を担う医師の育成・確保	
① 自治医科大学卒業医師の研修受入体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学卒業医師のネットワーク構築を図るため、病院案内・説明会及び懇親会を開催した。
(2) 地域医療支援病院としての役割の強化	
① 引き続き紹介率、逆紹介率の基準を満たす	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介率、逆紹介率の基準を満たすことができた。地域医療支援病院紹介率：86.9%、逆紹介率98.4%
② 地域医療従事者を対象とした研修会の開催による地域医療水準の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・県民健康講座、医療感染対策講習会、医療安全研修会、栄養、緩和ケア研修に地域の医療従事者から多くの参加があった。
③ 医療機器の更なる共同利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・登録医への広報で、共同利用促進ができた。共同利用実績総数：5,209件(28年度：4,799件)
④ 「血液・血管先端医療学講座」の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・東九州メディカルバレー構想の取組の一環として、地場企業の手術用デバイスの開発活動を支援した。

項 目	平成29年度の取組状況
経営目標にかかる取組	
1 収支均衡の確保	
(1) 経営管理体制の強化による収益の確保	
① 目標数値の院内での情報共有の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の管理運営会議及び全体科長会議において、前々月の経営概要を説明し、経営状況のトレンドと、經常収支均衡の目標達成に向けた課題を示した。 ・全体科長会議に出席する各診療科・各部門の責任者を通じて病院全体の情報共有を進めるとともに、各診療科・各部門からの個別リクエストに応じて、随時経営企画担当から説明を行った。
② 目標達成のための取組状況を評価できる仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・29年6月:28年度の具体的取組の評価(CHECK)→29年6月:改善点や新たな取り組みの洗い出し(ACTION)→7月管理運営会議:29年度の具体的取組作成(PLAN)→実行(DO)と改善サイクルを実施。28年度の具体的取組については、平成29年9月の県立病院事業評価委員会で報告した。
③ DPCデータの有効活用のための体制強化、的確な現状分析に基づく医療の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・保険診療・DPC委員会を4回開催し、適切な病名付け等の検討を行った。 ・DPCデータ分析に基づく各診療科の経営課題の検討を診療科ミーティングにて行った。 ・包括点数と出来高換算点数を比較し、マイナスが生じている症例については、管理運営会議等に定期的に報告するとともに、その原因の分析を行った。 ・クリニカルパス専任看護師・パス担当専任事務職員を配置し、パス担当看護師等を支援させた結果、新規パス25個、見直し73個の成果が上がり、診療の効率化と入院日数の適正化(期間Ⅱ内)がすすんだ。
④ 新たな施設基準を取得するための取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・二交代制導入により必要な看護体制が整備できたことから、新生児治療回復室入院医療管理料を取得することができ、増収につながった。
⑤ 診療報酬の請求漏れや未収金の縮減に向けた取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療管理加算の算定ルールに基づき算定を行い、増収につなげた。 ・病棟看護師、医事委託職員、未収金徴収員の間で医療費の支払いに不安を感じている患者さんの情報を共有化するなど緊密に連携を図ることで、未収金の回収実績を上げることができた。
(2) 業務運営の改善等による費用の節減	
① 後発医薬品の一層の使用推進	<ul style="list-style-type: none"> ・数量ベースの後発医薬品使用割合は、平成29年4月時点で78.6%(厚生労働省算定値)となっていたが、継続して先発医薬品の後発医薬品への切替を行い、国が目標と定めた80%以上を確保した。(平成29年度第4四半期当院算定値:96.32%)
② 診療材料等に係る経費節減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・共同購入や価格交渉、適正な在庫管理により、経費削減に努めることができた。
2 経営状況も勘案した計画的な投資	
(1) 高額医療機器の更新に向けた取組	
① 計画的な更新	<ul style="list-style-type: none"> ・使用状況や稼働状況を把握することで生化学検査システムなどを計画的に更新することができた。
② 費用対効果についての検証	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働状況、ランニングコスト及び収益見込等のデータに基づき、更新を行った。
③ 業務の集中化による効率化の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・手術室の業務内容の検討を行い、腹腔鏡システム及び内視鏡システムカメラヘッドなどの機器を購入することで手術の作業効率を高めた。

平成29年度の取組状況

県立日南病院

項 目	平成29年度の取組状況
基本方針にかかる取組	
1 質の高い医療の提供とそれを支えるスタッフの確保・充実	
①県がん診療指定病院として、圏域で唯一放射線治療が実施できる施設であり、手術・化学療法・放射線治療を含めたがん診療の集学的治療の更なる充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に「がん薬物療法認定薬剤師」1名の認定申請を行った。 ・がん診療にかかる業務体制の整備を検討を行った。
②圏域で脳卒中、急性心筋梗塞を担う急性期病院は当院のみであり、専門的な治療を行う中核的な医療機関としての役割を引き続き担っていく。また、これらの患者の早期回復を図るためのリハビリテーションの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・脳神経外科、循環器内科及び神経内科医の確保について大学に要請を行った。 ・適切なリハビリテーションを行うため、理学療法士、言語聴覚士各1名を増員し、提供体制の充実を図ることができた。
③医師派遣の要請を引き続き大学に行うとともに、医師の負担軽減を図るため、医療秘書の管理・教育体制の整備による業務拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保について、大学に要請を行った。 ・医療秘書の指導体制の改善策及び業務拡大やスキルアップのための研修受講等を行った。
④地域枠看護師採用試験受験者の確保を図るため、地域の看護学校への働きかけや職員による地域出身看護師への情報提供等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の看護学校の行事等への参加、実習担当者会議等での採用試験説明、インターンシップの受入等を行った。 ・学校へ職員を派遣し、就職説明会や技術支援への参加、病院紹介等を行った。 ・地域枠での採用者が平成30年度は7名、計33名となった。
⑤長期研修中の代替要員確保による資格取得支援、キャリアパス明確化による将来像の提示など、医療スタッフが働きやすい環境づくりを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員向けキャリアパス研修の実施方法について検討を行った。 ・院内保育施設の設置により、育休職員の早期復帰や、職員確保につながった。また、一時・病児保育利用による仕事と子育ての両立を図ることができた。 ・29年10月より5階西病棟で看護師の二交代制を試行し、疲労軽減等の好評価を得た。また、二交代制導入にあわせて業務見直しを行ったことで時間外勤務が減少し、負担軽減につながった。
⑥当院の特色ある研修内容を医学生にアピールすることにより、基幹型初期研修医の確保を図るとともに、病院全体で研修医の全人的教育を担っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・レジナビ等の説明会や病院見学バスツアー等で、医学生に対するアピールを行った。 ・平成30年度の初期研修医は1年次6名、2年次4名の計10名となった。 ・看護部の研修への臨床研修医の参加や医師以外のスタッフによる研修医向けレクチャーの実施、研修医の情報の院内への積極的な発信などを通じて、病院全体での研修医の教育を推進した。
⑦その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等により、当院にとって必要な看護師及びコメディカルの認定・専門資格の調査・把握を行うとともに、育成・確保に経営管理課と連携して取り組んだ。 ・臨床指標について、年報及び病院ホームページにおいて集約し、掲載を行った。 ・新人オリエンテーションにおけるグループワーク実施や職場交流体験など、チーム医療の推進に資する取り組みを行った。

平成29年度の取組状況

県立日南病院

項 目	平成29年度の取組状況
2 県民が安心できる医療提供体制の構築	
①軽症患者による「コンビニ受診」の適正化に向け、南那珂医師会や日南市と連携しながら取り組む。	・地域医療支援病院として地域の医療機関の支援ができるよう、平成30年度の取得に向けて南那珂医師会、日南市、串間市等に協力を依頼し、病診連携の促進について取り組んだ。
②機能的な救急医療の提供を行うための施設・設備の整備や医師を含む医療スタッフの確保を図るなど救急医療の充実・強化に取り組む。	・地域医療支援病院の取得により、将来的に原則紹介外来制を導入することで、コンビニ受診を抑制し、救急患者の受入に支障が生じないよう検討を行った。
③コメディカル、事務部門の災害時の要員確保対策の検討、eメールを利用した職員招集・安否確認システムの導入を行うとともに、BCPに基づく災害対応マニュアルの見直しを行う。	・平成30年3月にBCPを策定した。 ・eメール等を利用した職員招集・安否確認システムの導入、コメディカル、事務部門の災害時の要員確保策、BCPに基づく災害対応マニュアルの見直し等については、30年度も引き続き検討していく。
④感染管理部門を設置するとともに感染管理認定看護師の育成・配置により院内感染管理体制の充実を図る。また、感染対策マニュアルの改訂やICT（感染制御チーム）の体制充実等に取り組む。	・院内感染対策指針の改定、院内感染対策の組織、権限、業務の作成、インフルエンザ感染対策に取り組んだ。 ・ICT体制の見直しを行い、平成30年1月より感染防止対策加算2の算定を開始した。
⑤医療安全に関する教育・研修の充実を図るとともに、院内の医療安全に関する情報の収集・分析及び共有化などの医療安全対策を推進する。	・医療安全に関する研修を2回実施し、参加できなかった職員向けにDVD視聴や回覧等を行い、参加者数が前年度を上回った。 ・医療安全に関する情報について、医療安全管理委員会による分析結果を毎月開催の代表者会議において報告し共有した。 ・「医療事故調査制度」について、オリエンテーション等での資料配付や各種委員会での情報伝達等により周知を図った。
⑥院内の秩序・安全の確保を図るため、迷惑・暴力行為への対策の強化に取り組む。	・平成29年度の暴力行為は9件 院内の迷惑・暴力行為に対する対策として、医療安全カンファレンスや患者相談窓口カンファレンスにおいて事例を検証し、看護師が報告する体制ができあがってきた等、改善を図ることができた。
⑦クリニカルパスの適用拡大を図るため、パスの定期的な見直しと評価を行うための体制充実を図る。	・GHCミーティング等を活用して、DPCデータとの相関付けなどによるクリティカルパスの継続的な見直しを行った。
⑧限られた医療スタッフで医療機能の充実を図っていくために、より入院を重視するなど、当院の診療のあり方についても研究を進める。	・入院診療をより充実させていくために、地域医療支援病院の取得に向けて、紹介率、逆紹介率の向上や要件整備を行った。 ・地域医療構想調整会議の議論を踏まえ、当院の必要病床数等についての検討を行った。
⑨その他	・個人情報の適正な管理を行うため、個人情報保護方針の見直しを行った。 ・平成30年度の病院機能評価受審に向けて、研修会に参加した。

項 目	平成29年度の取組状況
<p>3 患者サービスの向上と地域連携の強化</p> <p>① 接遇スキルやコミュニケーション力の向上のための研修を計画的・継続的に実施する。</p> <p>② 患者に対して包括的な説明を行う窓口の設置や患者相談窓口の充実等に取り組む。</p> <p>③ 患者に対するアンケート調査を実施し、患者ニーズに対応したサービスの改善及び提供に取り組む。</p> <p>④ 急性期から亜急性期への円滑な医療を提供していくため、地域包括ケア病棟を整備するとともに、リハビリテーション提供体制の充実を図る。</p> <p>⑤ 緩和ケア病棟などの整備についても地域の他の医療機関の状況も勘案しながら検討を進める。</p> <p>⑥ 地域連携クリニカルパスの拡大や医療連携部門の体制整備により、地域の医療機関との連携を一層進めていく。</p> <p>⑦ その他</p>	<p>・職員及び委託職員を対象とした接遇スキルやコミュニケーション力の向上のための研修を実施した。</p> <p>・対応診療科を平成28年度の外科、泌尿器科、整形外科に加えて、歯科口腔外科、脳神経外科、内科(腹膜透析)、耳鼻咽喉科、婦人科に拡大し、入院支援センターの業務の充実を図った。入院支援センターの介入により、病棟看護師の負担軽減にもつながった。</p> <p>・平成29年11月～12月に外来及び入院患者を対象とした患者満足度調査を実施し、満足度の低かった部門について研修を行った。</p> <p>・ベッドコントロール会議を通じ、7対1病棟と地域包括ケア病棟との円滑な転棟調整を行った結果、前年比で延べ患者数約1,000人増、病床利用率約7%の増となった。 ・リハビリテーション科の増員により、地域包括ケア病棟への転棟がより円滑に行えるようになった。</p> <p>・引き続き緩和ケア認定看護師やがん性疼痛看護師といったスタッフの育成を図るとともに、地域医療構想調整会議の議論を参考に、地域のニーズを踏まえた必要性について検討を行う。</p> <p>・地域連携パスの拡大や、平成30年度の地域医療支援病院取得による登録医に対する支援や情報発信等の業務量増が見込まれるため、医療連携科を平成29年度1名、30年度2名増員し体制強化を図った。</p> <p>・ホームページを利用したタイムリーな情報発信をおこなった。</p>
<p>4 地域医療の充実等への貢献</p> <p>① 紹介率・逆紹介率を向上させるための医療連携部門の充実強化を図るとともに、院内の各部門が連携してその承認に向けて取り組む。</p>	<p>・平成30年度の地域医療支援病院取得に向けて、医師会と連携し、紹介、逆紹介件数の増を図り、要件である紹介率50%以上、逆紹介率70%以上を達成した。 ・承認に向けて、医療連携科に担当職員(非常勤)を1名増員した。 ・紹介率・逆紹介率以外の要件について充足状況を確認し、整備を行った。</p>

平成29年度の取組状況

県立日南病院

項 目	平成29年度の取組状況
経営目標にかかる取組	
1 収支均衡の確保	
<p>①自治体黒字病院の平均値を目指し、新たな増収対策と徹底した経費削減に取り組む。また、各種指標の他病院との比較などによる経営分析を実施し、その結果を医療スタッフと共有するとともに、目標の設定と進捗管理を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設基準の取得等による診療単価の増により収益の増を図るとともに、医療資源の適正な利用、業務見直しによる時間外削減等により経費削減を図った結果、赤字額が前年比で縮減した。 ・費用節減部会を3回開催し、費用節減への意識を醸成することができた。 ・経営効率の高い病床管理を行うため、病床の運用状況について分析を行う。 ・GHCミーティングを活用し、各診療科に対し、適切なコーディング、医療資源の適正化等について説明を行い医業収益が増、医業費用も増加したものの、経費削減に努めた結果、医業収支比率は向上した。
<p>②事務部門の強化策として、人事交流で配置される事務部職員を短期間で病院事業に精通させるための効率的な教育システムを研究・整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月に院内外の事務職員を対象とした第11回花立セミナー（病院事務職員スキルアップセミナー）を開催した。また、院内職員について、病院経営マネジメント勉強会を複数回開催した。
<p>③増収を見込んだ計画的な医療資源配置による施設基準取得などの収入増の取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月に小児入院医療管理料5、平成30年1月に感染防止対策加算2の届出を行った。
<p>④未収金の発生を抑制するため、マニュアルに基づいた新たな未収金発生防止や入院時からの面談等による早期介入など、各部門の連携を強化するとともに必要なスタッフの確保に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルに基づく未収金対策、長期固定化した未収金の弁護士法人への回収委託等により、前年度末に比べて未収金額の累計を約400万円縮減できた。 ・入院支援センターの対応診療科及び対応件数の増を図り、引き続き未収金発生防止に努める。
<p>⑤後発医薬品の採用率の向上を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品の採用率が85.2%となり、目標の80%以上を達成した。
<p>⑥その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病院独自の業務改善に関する職員提案事業を実施し、職員の病院経営への参加意識の醸成を図る。 ・TQM活動へ2チームが参加し、3月13日に発表会を開催した。
2 経営状況も勘案した計画的な投資	
<p>①現有機器の一括管理や稼働状況の把握を行うとともに、医療水準の確保と費用対効果を検証した計画的な機器更新を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「機器管理ソフト」の運用による医療機器の運用状況の把握を通じて現有機器の効率的運用を図るとともに、購入後長期間経過している医療機器について、各診療科に更新するよう情報提供を行った。 ・機器の更新については、ヒアリングを実施し医療水準の確保と費用対効果を検証した上で新年度購入の医療機器を決定した。